

Ⅲ 事業の概況

1 信用事業

(1) 貯金に関する指標

①科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
流 動 性 貯 金	53,020,946 (26.80)	56,215,270 (27.42)	3,194,323
定 期 性 貯 金	144,551,810 (73.09)	148,700,771 (72.53)	4,148,960
そ の 他 貯 金	193,919 (0.11)	92,630 (0.05)	△101,288
計	197,766,676 (100.00)	205,008,672 (100.00)	7,241,995
譲 渡 性 貯 金	—	—	—
合 計	197,766,676 (100.00)	205,008,672 (100.00)	7,241,995

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
 3. () 内は構成比です。

②定期貯金の残高

(単位：千円、%)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
定 期 貯 金	136,955,537 (100.00)	135,930,527 (100.00)	△1,025,010
うち固定金利定期	136,845,697 (99.92)	135,820,603 (99.92)	△1,025,094
うち変動金利定期	109,840 (0.08)	109,924 (0.08)	84

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

①科目別貸出金平均残高

(単位：千円、%)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
手 形 貸 付 金	1,407,636	1,070,364	△337,272
証 書 貸 付 金	16,722,187	16,482,054	△240,133
当 座 貸 越	1,035,262	980,280	△54,982
割 引 手 形	—	—	—
合 計	19,165,087	18,532,698	△632,389

②貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
固 定 金 利 貸 出	17,201,419 (86.16)	15,979,230 (86.56)	△1,222,189
変 動 金 利 貸 出	1,641,068 (8.22)	1,443,281 (7.81)	△197,787
そ の 他	1,120,593 (5.61)	1,036,214 (5.61)	△84,379
合 計	19,963,080 (100.00)	18,458,726 (100.00)	△1,504,354

- (注) 1. その他は、当座貸越、無利息等固定、変動の区部のないもの。
 2. () 内は構成比です。

Ⅲ 事業の概況

③貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
貯金・定期積金等	604,038	543,060	△60,978
有 価 証 券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	1,634,785	1,541,019	△93,766
そ の 他 の 担 保 物	842,004	702,177	△139,827
小 計	3,080,827	2,786,257	△294,570
農業信用基金協会保証	11,989,030	12,769,159	780,129
そ の 他 保 証	4,423,617	2,531,225	△1,892,392
小 計	16,412,648	15,300,385	△1,112,263
信 用	469,605	372,084	△97,521
合 計	19,963,080	18,458,726	△1,504,354

④債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する取引はありません。

⑤貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
設 備 資 金	14,309,966 (71.68)	14,920,991 (80.83)	611,025
運 転 資 金	5,653,114 (28.32)	3,537,735 (19.16)	△2,115,379
合 計	19,963,080 (100.00)	18,458,726 (100.00)	△1,504,354

注：() 内は構成比です。

⑥貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
農 業 ・ 林 業	1,236,531 (6.19)	1,680,666 (9.10)	444,135
水 産 業	93,716 (0.46)	86,563 (0.46)	△7,153
製 造 業	1,720 (0.00)	1,720 (0.00)	—
建 設 業	25,419 (0.12)	19,955 (0.10)	△5,464
電器・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
運 輸 ・ 通 信 業	6,394 (0.03)	6,131 (0.03)	△263
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 業	44,773 (0.22)	41,934 (0.22)	△2,839
金 融 ・ 保 険 業	4,438 (0.02)	3,803 (0.02)	△635
不 動 産 業	951,784 (4.76)	915,590 (4.96)	△36,194
サ ー ビ ス 業	162,569 (0.81)	131,107 (0.71)	△31,462
地 方 公 共 団 体	4,059,069 (20.33)	2,088,303 (11.31)	△1,970,766
そ の 他	13,376,668 (67.00)	13,482,950 (73.04)	106,282
合 計	19,963,080 (100.00)	18,458,726 (100.00)	△1,504,354

(注) () 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：千円)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
農 業			
穀作	51,479	47,503	△3,976
野菜・園芸	41,704	47,315	5,611
果樹・樹園農業	646,027	1,122,253	476,226
工芸作物	1,590	1,341	△249
養豚・肉牛・酪農	190,504	176,876	△13,628
養鶏・養卵	15,000	13,999	△1,001
養蚕	—	—	—
その他農業	469,664	670,019	200,355
農業関連団体等	—	—	—
合 計	1,415,968	2,079,310	663,342

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

- 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
- 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

2) 貸出種類別

【貸出金】

(単位：千円)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
プロパー資金	1,143,367	1,816,749	673,382
農業制度資金	272,601	262,561	△10,040
近代化資金	187,699	185,073	△2,626
その他制度資金等	84,902	77,488	△7,414
合 計	1,415,968	2,079,310	663,342

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

- 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
- その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

【受託貸付金】

(単位：千円)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
日本政策金融公庫資金	6,796	4,740	△2,056
その他	300	—	△300
合 計	7,096	4,740	△2,356

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

Ⅲ 事業の概況

⑧リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	増 減
破綻先債権額	176,094	164,613	△11,481
延滞債権額	332,746	362,709	29,963
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	26,659	—	△26,659
合 計	535,499	527,322	△8,177

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

債権区分	債権額 (a)	保全額		引当 (d)	保全率 (b)/(a)	引当率 (d)/(a-c)	
		(b)	担保・保証等 (c)				
破産更正債権およびこれらに準ずる債権	平成29年度	398,849	398,849	127,652	271,197	100.0	100.0
	平成30年度	415,679	415,679	136,885	278,793	100.0	100.0
危険債権	平成29年度	110,862	110,862	57,037	53,825	100.0	100.0
	平成30年度	112,515	112,515	25,061	87,453	100.0	100.0
要管理債権	平成29年度	26,659	26,659	18,976	7,683	100.0	100.0
	平成30年度	—	—	—	—	—	—
小 計	平成29年度	536,370	536,370	203,665	332,705	100.0	100.0
	平成30年度	528,194	528,194	161,946	366,247	100.0	100.0
正 常 債 権	平成29年度	19,444,325					
	平成30年度	17,947,819					
合 計	平成29年度	19,980,695					
	平成30年度	18,476,013					

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

①破産更正債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

⑩元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

①貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	平成29年度					平成30年度				
	期 首 残 高	期 中 増加高	期中減少高		期 末 残 高	期 首 残 高	期 中 増加高	期中減少高		期 末 残 高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	19,049	14,437	—	19,049	14,437	14,437	5,129	—	14,437	5,129
個別貸倒引当金	309,194	350,816	2,963	306,231	350,816	350,816	363,085	3,084	347,731	363,085
合 計	328,243	365,254	2,963	325,280	365,254	365,254	368,214	3,084	362,169	368,214

②貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	平成29年度	平成30年度
貸 出 金 償 却 額	—	—

(3)内国為替取扱実績

(単位：千件、千円)

種 類		平成29年度		平成30年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	185	266	179	259
	金 額	90,511,034	100,010,366	79,917,286	92,816,854
代金取立為替	件 数	0	0	0	0
	金 額	71,149	99,618	64,374	79,940
雑 為 替 等	件 数	2	2	2	3
	金 額	444,754	679,962	457,240	682,432
合 計	件 数	187	268	182	263
	金 額	91,026,937	100,789,946	80,438,901	93,579,226

(4)有価証券に関する指標

①種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
国 債	1,915,855 (51.43)	1,711,644 (60.64)	△204,211
地 方 債	1,609,385 (43.20)	1,106,431 (39.20)	△502,953
そ の 他 の 証 券	199,910 (5.36)	4,381 (0.16)	△195,529
合 計	3,725,150 (100.00)	2,822,456 (100.00)	△902,693

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

②商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

Ⅲ 事業の概況

③有価証券の残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成29年度								
国 債	302,092	0	300,000	0	0	1,307,374	0	1,909,466
地 方 債	299,998	100,000	299,958	699,924	0	0	0	1,399,880
政府保証債	199,987	0	0	0	0	0	0	199,987
金 融 債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0
平成30年度								
国 債	0	300,000	0	0	0	1,606,426	0	1,906,426
地 方 債	100,000	0	999,901	0	0	0	0	1,099,901
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金 融 債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0

(5)有価証券の時価情報等

①有価証券の時価情報

【売買目的有価証券】

該当する取引はありません。

【満期保有目的有価証券】

該当する取引はありません。

【その他有価証券】

(単位：千円)

	種類	平成29年度			平成30年度		
		貸借対照表計上額	取得原価 又は償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価 又は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	3,547,988	3,309,346	238,643	3,277,590	3,006,332	271,256
	国債	2,102,328	1,909,466	192,863	2,141,400	1,906,428	234,971
	地方債	1,445,660	1,399,880	45,780	1,136,190	1,099,904	36,285
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	200,630	199,987	643	—	—	—
	小 計	3,748,618	3,509,333	239,286	3,277,590	3,006,332	271,256
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		3,748,618	3,509,333	239,286	3,277,590	3,006,332	271,256

②金銭の信託の時価情報

【運用目的の金銭の信託】
該当する取引はありません。

【満期保有目的の金銭の信託】
該当する取引はありません。

【その他の金銭の信託】
該当する取引はありません。

③テリバティブ取引、金融等テリバティブ取引、有価証券関連店頭テリバティブ取引

該当する取引はありません。

2 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	平成29年度		平成30年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
終身共済	3,589,660	219,107,170	3,582,820	206,732,490
定期生命共済	37,000	440,700	12,000	451,200
養老生命共済	812,980	62,933,870	807,160	52,035,780
(うちこども共済)	404,600	16,197,500	582,000	15,105,900
医療共済	10,600	3,049,200	20,600	2,896,970
がん共済		986,500		944,500
定期医療共済		1,059,000		972,500
介護共済	99,140	1,410,100	43,830	1,317,080
生活障害共済				
年金共済		30,000		30,000
建物更正共済	57,980,730	225,720,170	36,414,040	226,680,110
合計	62,530,120	514,736,720	40,880,460	492,060,640
年金	年金開始前	264,860	272,240	2,194,810
	年金開始後		887,430	887,170
	合計	264,860	3,239,710	272,240

(注) 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は年金年額(利率変動型年金にあっては、最低保証年金額)および付加された定期特約金額)を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	平成29年度		平成30年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
医療共済	313,400	10,112,000	285,370	10,092,790
がん共済	81,000	3,118,930	89,580	3,062,780
定期医療共済	—	377,600	—	355,900
合計	394,400	13,608,530	374,950	13,511,470

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済・生活障害共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	平成29年度		平成30年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
介護共済	864,380	4,819,190	154,550	3,852,540
生活障害共済(一時金型)			3,302,700	3,236,400
生活障害共済(定期年金型)			10,018,210	9,915,010
合計	864,380	4,819,190	13,475,460	17,003,950

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額を表示しています。

(4) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	平成29年度		平成30年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	25,445,310	21,904	24,967,810	22,286
自動車共済		849,274		795,872
傷害共済	94,286,600	100,619	90,271,100	96,547
賠償責任共済		730		759
自賠責共済		189,669		188,369
合計	119,731,910	1,162,198	115,238,910	1,103,835

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。
2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3 他部門の事業実績等

(1) 購買事業

(単位：千円)

種 類	平成 29 年度		平成 30 年度		
	取 扱 高	粗 収 益	取 扱 高	粗 収 益	
生 産 資 材	肥 料	524,234	53,416	509,753	55,208
	農 薬	790,710	45,587	741,783	69,575
	飼 料	266,627	8,133	277,310	7,936
	農 業 機 械	246,194	25,160	590,098	98,961
	そ の 他	695,494	56,124	739,252	58,026
	小 計	2,523,261	188,420	2,858,198	289,709
生 活 物 資	食 品	64,046	9,056	61,197	7,893
	米				
	生 鮮 食 品	501,095	99,778	485,572	108,059
	一 般 食 品	692,510	111,513	575,102	91,622
	衣 料 品	15,470	1,763	17,976	2,112
	耐 久 消 費 財	182,753	23,788	179,254	23,259
	日 用 保 健 雑 貨	118,203	16,896	103,953	12,423
	燃 料	1,772,672	175,532	1,876,713	203,014
	家 庭 燃 料	467,347	350,995	435,477	327,495
	そ の 他	199,785	24,073	212,481	25,667
小 計	4,013,884	813,394	3,947,730	801,547	
合 計	6,537,145	1,001,823	6,805,929	1,091,257	

(2) 販売事業

(単位：千円)

種 類	平成 29 年度		平成 30 年度	
	取 扱 高	手 数 料	取 扱 高	手 数 料
米	418,417	23,622	433,181	24,733
麦 ・ 豆 ・ 雑 穀	872	27	1,117	33
園 芸 特 産	295,876	6,630	321,703	7,237
柑 橘	7,257,951	210,165	7,156,296	207,175
落 葉 果 樹	86,353	1,733	51,510	1,019
畜 産 物	513,341	3,620	508,366	3,807
特 産 品	676,191	101,245	615,138	89,939
合 計	9,249,004	347,044	9,087,312	331,944

(3) 保管事業

(単位：千円)

種 類	平成 29 年度		平成 30 年度	
	収 益	費 用	収 益	費 用
保 管 事 業	6,351	3,314	5,125	3,121

(4) 指導事業

(単位：千円)

種 類	平成 29 年度		平成 30 年度	
	収 入	支 出	収 入	支 出
指 導 事 業	39,708	154,187	24,291	131,802

Ⅲ 事業の概況

(5) 農業経営事業

(単位：a、千円)

種 類	平成 29 年度		平成 30 年度	
	経営規模	販売高	経営規模	販売高
果 樹	100	804	91	990
茶	88	479	113	632
合 計	188	1,283	204	1,623

(6) 加工・製造事業

(単位：千円)

種 類	平成 29 年度		平成 30 年度		
	収 益	費 用	収 益	費 用	
加工事業	カントリーエレベーター	14,175	8,572	14,838	7,631
	ライスセンター	52,071	34,083	48,891	37,652
	青果選果場	13,858	13,024	10,762	10,814
	桃選果場	6,111	4,464	5,207	4,067
	栗選果場	7,059	4,176	2,481	1,529
	柚子選果場	59,574	39,204	61,681	37,092
	柑橘選果場	533,267	533,267	557,241	557,241
	精米・製粉	5,592	1,248	4,778	1,093
小 計	691,707	638,038	705,883	657,123	
製造事業	お茶製造	9,705	9,636	8,318	8,379
	ペーカリー	44,282	29,275	42,193	29,084
	柚子加工製造	34,767	31,485	29,767	27,461
	小 計	88,754	70,396	80,278	64,925
合 計	780,466	708,440	786,161	722,050	

(7) 利用事業

(単位：千円)

種 類	平成 29 年度		平成 30 年度		
	収 益	費 用	収 益	費 用	
営農事業	育苗センター	163,705	123,562	161,416	117,710
	堆肥センター	16,767	11,430	20,315	12,189
	農機整備	11,709	7,912	-	-
	農業機械利用	34,162	25,275	34,352	24,972
	ハウスリース	12,505	9,200	6,259	4,962
	小 計	238,851	177,381	222,343	159,835
生活事業	ガス充填	88,738	77,012	81,699	72,315
	葬 祭	378,141	324,674	340,863	289,761
	バキューム	8,949	1,291	8,656	2,173
	扱店会	40,608	33,632	39,505	33,051
	コインランドリー	323	348	140	147
	福祉	3,595	3,720	3,830	3,959
	居宅介護支援	9,410	2,887	9,005	2,302
	訪問介護	27,336	18,864	27,128	17,430
小 計	557,102	462,430	510,830	421,140	
合 計	795,954	639,810	733,173	580,978	